

「なくそう犯罪」ひろしま新アクション・プラン 平成23年の取組

項目 (プラン体系)		取組名(主なもの)	取組内容
安 全	防犯行動が自然にとれる	啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民自身が犯罪から身を守る意識づくり(県, 警察ほか)</li> <li>消費生活出前講座等の開催(広島消費者協会)</li> <li>不正改造車を排除する運動の実施(国土交通省, 不正改造防止推進協議会ほか)</li> </ul>
		犯罪情報等の発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な広報媒体を活用したタイムリーな情報発信(県, 県教育委員会ほか)</li> <li>テレビ, ラジオ, 携帯電話のメール機能, 広報紙等の多様な媒体による情報発信</li> <li>・広報紙「広島県からのお知らせ」, テレビ広報番組「みんなで作るけん!ひろしま」など</li> <li>・テレビ・ラジオ番組への出演, 記者発表, 新聞等への素材提供, 取材協力</li> <li>・県, 県教育委員会, 県警察等のホームページ掲載</li> <li>・県内の防犯団体・関係団体等へメール又はFAXにより一斉送信</li> <li>・犯罪発生マップの導入(H23.10~) ほか</li> </ul>
		県民の自主防犯行動の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加・体験型の防犯講習会等の開催(学校, 警察ほか)</li> </ul>
安 心 な ま ち づ く り	互いに支え合う「地域づくり」	地域ぐるみで子どもを守り育てる取組の推進(保護者, 学校, 少年補導員, 地域住民ほか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者, 防犯組合などを中心とした定期的なパトロール活動</li> <li>・中学校区内の小・中学校, 家庭, 地域の交流を支援するための「ふれあい活動推進協議会」での取組 など</li> </ul>
		あいさつ運動・声かけ運動の推進(青少年育成県民会議, 県地域女性団体連絡協議会ほか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年の非行防止, 健全育成のため, 家庭, 学校, 事業所, 市町, 地域等の様々な主体が, あいさつ・声かけを励行する運動を積極的に推進・支援(広島っ子と心を結ぶ声のかけあい運動ほか)</li> </ul>
		青少年育成カレッジの開催(青少年育成県民会議, 県立広島大学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年育成関係者や青少年活動に関心のある者に対し, 青少年の心や行動, 生活を多角的に理解し, 時代や青少年のニーズに対応した育成・指導ができる青少年育成指導者を養成するための総合講座や課題別の地域講演会を開催</li> </ul>
		子ども110番の家, セーフティー・ステーション活動(県PTA連合会, 県深夜スーパーマーケット, コンビニストア防犯連絡協議会ほか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども, 女性, 高齢者等の見守り, 駆け込みへの対応など安全・安心なまちづくりへの取組</li> <li>・店前等でのたむろ防止・未成年者の深夜帰宅促し, 酒・たばこ販売時の年齢確認強化など青少年環境の健全化の取組</li> </ul>
		高齢者等を守るための広報啓発活動等(県老人クラブ連合会ほか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>チラシ等の配布, 広報誌等による防犯情報の普及啓発 など</li> </ul>
		高齢者虐待の防止(県ほか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の権利擁護相談実施</li> <li>・高齢者虐待対応研修, 高齢者虐待防止研修の開催 など</li> </ul>
	自主防犯活動の促進	安全・安心なまちづくりセミナー等による人材育成(県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心なまちづくりセミナーの開催等を通じ, 地域活動における人材を育成するとともに, 防犯ボランティア交流会の開催等によりボランティア間の連携・協力を進め, 自主防犯活動を促進</li> <li>・安全・安心なまちづくりセミナー</li> <li>・子ども及び女性の安全な環境づくりに係る大学での講義</li> <li>・大学生ボランティア研修会</li> <li>・子ども防犯フォーラム</li> </ul>
		安全なまちづくりリーダー育成事業(警察)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域安全活動に関する専門的知識及びノウハウを修得させ, 地域安全活動のリーダーを養成するため, 「安全・安心アカデミー」を開講</li> </ul>
		職場防犯リーダー育成事業(警察)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「職場防犯リーダーモデル事業所」を指定し, 「職場防犯リーダー」を選任</li> </ul>
		流川・薬研堀地区の健全で魅力的なまちづくりの推進(地元町内会, 商工会議所, 防犯連合会, 広島市ほか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元, 広島市, 関係機関・団体, 行政等の協働・連携による, 歩きやすい歩行空間の確保, 安全・安心な環境づくり, 魅力的な商業地の形成への取組実施(リパークリオン作戦, MTPBプロジェクトほか)</li> </ul>
犯罪の起こらない「環境づくり」	安全・安心な公共空間等対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯建物部品等の普及促進(県住宅地産産四団体協議会ほか)</li> <li>犯罪被害に遭いにくい製品の普及促進(日本自動車販売協会連合会, 日本自動車販売協会ほか)</li> <li>犯罪の起こらない店舗づくりの推進(警察, 県深夜スーパーマーケット, コンビニストア防犯連絡協議会ほか)</li> </ul>	
	安全・安心をもちたすくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯モデルマンション等登録制度の利用促進(県防犯連合会ほか)</li> <li>暴力団等組織犯罪の排除対策の推進(官民共同の対策)</li> <li>犯罪被害者等支援事業(県ほか)</li> <li>犯罪被害者無料電話相談等の実施(弁護士会ほか)</li> </ul>	
安全なサイバー空間の構築	通信事業者及び関係機関等との連携した被害の未然防止(県, 警察ほか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロバイダなど通信事業者及び関係機関・学校等と連携し, フィルタリングやマナー向上等を広報啓発</li> <li>・規範意識の向上と被害の未然防止及び情報セキュリティ向上のための講習会を開催 など</li> </ul>	

「なくそう犯罪」ひろしま新アクション・プラン 平成23年の取組

項 目 (プラン体系)	取組名	実施主体	取組内容
<b>第1節 安全・安心なまちづくり</b>			
<b>第1 防犯行動が自然にとれる“意識づくり”</b>			
<b>1 啓発活動の推進</b>			
	広島県「減らそう犯罪」推進会議	県民, 事業者 関係団体, 行政等	県民, 事業者, 関係団体, 行政等が意見交換を行い, 相互の連携・協力を図るとともに, 「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の方向性を決定するための推進会議を開催 ・ 前年: H22.11.4開催(平成15年以降, 9回実施) ・ 本年: H23.11.2開催
	かぎかけ促進事業	事業者 県警察 ほか	かぎかけ, ツーロックの普及とともに, 事業者との連携を通じたかぎかけ促進を図ることにより, 盗難防止意識の高揚を図る。 ・ 前年: 横断幕の作成(15枚, 盗難多発地区の主要駐輪場へ掲示) 自転車盗難防止ポスターコンクールの開催(入選作品をポスターとして活用) 防犯講習用リーフレットの作成(85,000部) ・ 本年: 横断幕の作成(予定)
	消費生活出前講座等の開催	広島消費者協会	消費者被害の未然防止のため, 消費生活相談員等の資格を有する講師を派遣し, 消費者トラブルの実例を通じた消費生活の基礎知識等の普及啓発を実施
	不正改造車を排除する運動の実施	国土交通省 不正改造防止推進協議会ほか	安全を脅かし道路交通の秩序を乱すとともに, 騒音等の環境悪化の要因となる, 暴走行為等を目的とした不正改造を排除するための啓発活動等を実施
<b>2 犯罪情報等の発信・共有</b>			
	安全・安心なまちづくり「ひろしま」地域活動支援サイトによる情報発信	県環境県民局	防犯, 防災, 交通安全, 青少年健全育成等幅広い地域活動のノウハウ, 活動状況等を地域活動を支援する各種情報を発信
	不審者情報発信	県環境県民局 県健康福祉局 県教育委員会 県警察ほか	警察本部, 国公立学校等, 各市町教育委員会などから情報提供のあった不審者情報を関係機関にメールで情報発信するとともに, 件数の内訳を月別に集計し, ホームページで公表 平成22年度 616件 前年度比 +13件(H21年度 603件)(教育委員会報告分)
	チラシ等による犯罪・防犯情報等の提供	県警察	各警察署において, 管内の犯罪情勢等に応じて, タイムリーな情報提供を行うためのチラシを作成 ・ 前年: なくそう犯罪通信(毎月), 情報官速報(37回) ほか ・ 本年: なくそう犯罪通信(毎月), 情報官速報(45回, 8月末現在) ほか
	多様な広報媒体を活用したタイムリーな情報発信	県総務局 県環境県民局 県教育委員会 県警察 ほか	テレビ, ラジオ, 携帯電話のメール機能, 広報紙等の多様な媒体による情報発信 ・ 広報紙「広島県からのお知らせ」, テレビ広報番組「みんなでつくるけん!ひろしま」など ・ テレビ・ラジオ番組への出演, 記者発表, 新聞等への素材提供, 取材協力 ・ 県, 県教育委員会, 県警察等のホームページ掲載 ・ 県内の防犯団体・関係団体等へメール又はFAXにより一斉送信 ・ 犯罪発生マップの導入(H23.10~) ほか
	ホームページを活用した情報発信	県環境県民局	広報紙の発行, ホームページ, 報道機関への情報提供等 ・ 「ひろしまスクエア」発行(年2回, 各15,000部) ・ リーフレット作成(若年者向け) ・ うちのフレッシュ便(年4回, 市町へ提供) ・ 報道機関への対応(NHKテレビ・ラジオへの出演等) ・ ホームページ運営(相談事例, 緊急情報等の提供)
	消費者啓発事業	県警察	警察本部から最新の犯罪発生情報等を県内の防犯団体・関係団体等へメール又はFAXにより一斉送信
	Eメール・FAXによる犯罪情報の発信	県警察	WEB公開型犯罪情報分析システム整備事業
	WEB公開型犯罪情報分析システム整備事業	県警察	WEB公開型犯罪情報システム(「犯罪発生マップ」)の導入(H23.10~)
<b>3 県民の自主防犯行動の促進</b>			
	参加・体験型の防犯講習会等の開催	学校 県警察 ほか	防犯講習会, 防犯訓練の実施 ・ 前年: 県内全小・中・高等学校における防犯講習(小学校にあっては防犯訓練も併せて実施) ・ 本年: 県内全小学校及び大学に対する防犯指導, 高等学校に対する自転車盗防止講習等 (H23.8末現在実施率: 小学校60.5%, 大学75.0%, 高等学校77.3%)
	防犯情報ネットワークへの参加促進	県警察	市町・事業者・関係機関・大学等の間に構築 29グループ・895団体が参加(8月末現在)
	防犯活動アドバイザーの活用	県警察	防犯の専門的立場から, 防犯団体や地域住民への防犯指導, 助言等を行い, 防犯意識の高揚を図るための嘱託員を雇用
<b>第2 互いに支え合う“地域づくり”</b>			
<b>1 安心して暮らせる地域づくり</b>			
(1)子ども・女性の安全確保の推進	地域ぐるみで子どもを守り育む取組の推進	保護者, 学校 少年補導員 地域住民ほか	・ 保護者, 防犯組合などを中心とした定期的なパトロール活動 ・ 中学校区内の小・中学校, 家庭, 地域の交流を支援するための「ふれあい活動推進協議会」での取組 など
	あいさつ運動・声かけ運動の推進	青少年育成県民会議 県地域女性団体連絡協議会ほか	青少年の非行防止, 健全育成のため, 家庭, 学校, 事業所, 市町, 地域等の様々な主体が, あいさつ・声かけを励行する運動を積極的に推進・支援 (広島っ子と心を結ぶ声のかけあい運動ほか)
	青少年育成カレッジの開催	青少年育成県民会議 県立広島大学	青少年育成関係者や青少年活動に関心のある者に対し, 青少年の心や行動, 生活を多角的に理解し, 時代や青少年のニーズに対応した育成・指導ができる青少年育成指導者を養成するための総合講座や課題別の地域講演会を開催
	子ども110番の家, セーフティー・ステーション活動	県PTA連合会 県深夜スーパーマーケット コンビニエンスストア防犯連絡協議会ほか	・ 子ども, 女性, 高齢者等の見守り, 駆け込みへの対応など安全・安心なまちづくりへの取組 ・ 店前等でのたむろ防止・未成年者の深夜帰宅促し, 酒・たばこ販売時の年齢確認強化など青少年環境の健全化の取組
	広島県保護司会連合会事業費補助	県総務局	保護司法に基づく研修, 更生保護のための地域活動促進等の各種事業への補助金交付

項目 (プラン体系)	取組名	実施主体	取組内容
(1) 子ども・女性の安全確保の推進 (続き)	消費者啓発冊子の作成・配布	県環境県民局 ほか	若年消費者向けトラブル回避のための啓発冊子の作成 (B5版, 20P) 【H22, 23年度】 ・25,000部作成 (県内大学等へ配布)
	非行防止強調月間を中心とした非行防止施策の推進		市町, 青少年育成団体と協働で, 青少年非行防止と保護のための取組みを集中的に実施 非行防止・健全育成市町民大会等の開催, 広報啓発活動, 犯罪防止教室等各種研修会, 有害環境浄化活動・研修会等, 街頭補導等地域活動
	青少年を取り巻く有害環境の改善に係る普及啓発 (H22年度: 守る・支える・青少年育成事業)		【H22年度】 県民一体となって青少年の健全育成を進めていく機運の醸成と育成環境の整備を図るため, 青少年を取り巻く喫緊の課題である 「有害環境の改善」について, その現状・課題を広く県民に普及・啓発する講演会等を開催 ・青少年育成指導者, P T A関係者を対象とした有害環境改善講演会 (県内2箇所) ・携帯電話の適正利用に係るミニ講演会 (県内3箇所), 啓発冊子の作成 (5,000部) 【H23年度】 携帯電話の適正利用に係る講演会を実施予定
	私立学校経常費補助金		私立幼稚園, 小・中・高等学校が行う不審者対策について, 経常費補助金の特別運営費割として補助
	薬物乱用防止教室の開催	県健康福祉局 ほか	小・中・高等学校において「薬物乱用防止教室」を開催し, 薬物乱用の危険性について生徒の理解を深める H22年度 (広島市を除く。) ・小学校 81.3%(322校/396校 延べ17,424人) ・中学校 100%(178校/178校 延べ40,860人) ・高等学校 100%(87校/87校 延べ43,386人)
	薬物乱用防止啓発用ポスターの作成		中・高校生を対象に薬物乱用防止啓発用ポスターを募集し, ポスター等の図案に採用することで, 薬物乱用に対する生徒の関心を高め, 薬物 乱用防止を推進する H23年度 ・応募作品205点 (中学生151, 高校生54) ・県薬物乱用対策推進部長賞1点, 優秀賞4点, 努力賞5点を選出し, 本部長賞と優秀賞にそれぞれポスターとパンフレットの 表紙に採用
	キッズ めるまが ( (財) ひろしまこども夢財団)		警察からの不審者情報を「キッズ めるまが」により登録保護者へメール配信 ・不審者情報 65件 (H22年4月~23年3月), 28件 (H23年4月~23年8月) ・会員数 23,696人 (H23.8末現在)
	児童虐待防止対策事業		児童虐待防止の広報啓発, 電話相談「子ども何でもダイヤル」, こども家庭センターでの相談業務 電話相談, こども家庭センター内での相談業務, 保護者へのグループワークの実施, 児童養護施設入所児童への心理療法の実施
	児童虐待防止特別強化事業		児童虐待の早期発見, 迅速な安全確認や安全確保などの早期対応等の児童虐待防止に向けた取組を強化するための事業を集中的に実施する。
	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ事業)		市町等が児童館等で実施する放課後児童クラブを支援 H23.5.1現在: 実施クラブ数288か所 (補助対象外を含む。)
	放課後児童指導員研修事業		放課後児童指導員の資質向上を図るため, 放課後子ども教室安全管理員との合同研修を開催 H22年度 ・合同研修会を延べ4回開催 (西部2回, 東部2回)
	D V関係機関連絡会議の開催		警察や福祉事務所など, 相談機関等の関係機関が協議・情報交換を行うことにより, 相互の連携を深め, より一層の相談・保護・支援体制の充実 ・全県レベル1回, ブロック会議 (3か所) 各1回を開催
	D V対策に係る市町自立支援ネットワーク構築の検討		市町を中心とした関係機関のネットワークの構築を検討し, 対応の迅速化や認識の統一を図るための基盤づくりを推進 ・市町に対して, D V関係組織の立ち上げ指導
	防犯教室講習会の開催		県教育委員会
	国の補助事業「放課後子ども教室推進事業」の実施	「放課後児童クラブ」と連携し, 安全・安心な子どもの活動拠点 (居場所) を設け, 地域住民の参画を得て, 学習活動やスポーツ・文化芸術活 動, 地域住民との交流活動との機会を提供する取組を推進。 H23年度申請数 ・実施教室数 165教室 (19市町) (福山市を含む。)	
	放課後子ども教室安全管理員等研修	放課後児童クラブの専任指導員との合同研修とし, 放課後における児童の健全な育成を図るため, 子どもの発達に係る講義や応急手当・救命 処置に関する講義・実技を実施 H23年度 ・合同研修会を県内2か所において実施 (東部(7月4日)・西部(7月1日)) 参加者147名	
	「地域安全安心ステーション」推進事業	県警察ほか	警察庁が指定する, 地域安全安心ステーション (拠点施設) を中心に自主防犯活動を展開するモデル地区に対し, 国からの物的な支援を補完 し, 実効的な活動を担保するための支援を行う。 H22年度新規選定なし。 (H17年度~19地区指定)
	子どもの見守り活動支援モデル事業	県警察	通学路等における子どもの安全確保を図るため, 地域ぐるみで登下校時の見守り活動を実施している団体 (公募により選定) に対し, 活動に必 要な物品等を支援を行う。 ・H22年度: 5団体 H21年度: 10団体 H20年度: 10団体 ・H23年度: 5団体
	防犯ボランティア団体への活動支援		自主防犯活動の裾野拡大及び効果的な防犯パトロールの実施を図るため, 各警察署にパトロール用品を備え付け, 地域住民等の要望により 随時貸出
	子ども緊急通報装置の運用		庚午中学校区 (広島市西区) 及び中筋小学校区 (安佐南区) に設置した子ども緊急通報装置を運用・管理
子ども見守りカメラシステムの運用	基町小学校地区に設置した子ども見守りカメラシステムを運用		
高年齢者を守るための広報啓発活動等	県老人クラブ連合会 ほか		チラシ等の配布, 広報誌等による防犯情報の普及啓発 など
(2) 高齢者等を守る対策の推進	消費者啓発講座	県環境県民局	高齢者, 高齢者を見守る人 (民生委員, ヘルパー等), 若年者等を対象とした啓発講座を開催 ・高齢者講座 ・若年者講座 ・一般向け講座
	認知症医療・介護研修事業 ・認知症地域医療支援事業 ・認知症介護研修事業	県健康福祉局	認知症早期発見のためのかかりつけ医への研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修 ・認知症サポート医フォローアップ研修 ・認知症専門医療向上研修 (4日×2名) 認知症介護に関する介護職への研修 ・認知症介護実践研修など6種類の研修実施

項目 (プラン体系)	取組名	実施主体	取組内容
(2) 高齢者等を守る対策の推進 (続き)	認知症にやさしい地域づくり支援事業	県健康福祉局	認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、適切な医療・介護サービスの提供、地域における認知症ケア体制を強化 ・認知症地域支援体制推進会議の開催 ・認知症理解促進・ケア体制周知のためのイベント開催
	認知症に係る医療・介護の連携強化事業		認知症患者等に対し、早期からの専門的な医療や、医療と介護が連携した適切なケアを提供できるよう、専門医療や介護に関する相談・助言、連携を行う連携担当者を配置した認知症疾患医療センター及び認知症対応強化型地域包括支援センターを、県内2か所に設置して、医療と介護の切れ目のない提供体制を構築。 ・認知症疾患医療センター及び認知症対応強化型地域包括支援センターの設置 (H22.7.20業務開始) 認知症疾患医療センター：医療法人大慈会三原病院(三原市)、医療法人社団知仁会メープルヒル病院(大竹市) 認知症対応強化型地域包括支援センター：三原市東部地域包括支援センターどりいむ(三原市)、大竹市地域包括支援センター(大竹市)
	高齢者虐待の防止		近年、社会問題化している高齢者虐待に対応するため実務研修実施、虐待防止のための普及啓発 H23年度 ・高齢者の権利擁護相談実施 ・高齢者虐待対応研修(1日間×2回 定員200人、実績 第1回234人) ・高齢者虐待防止研修(1日間×1回 定員200人、実績 156人)
	高齢者を対象とした安全情報提供ネットワークによる情報提供	県健康福祉局 県警察ほか	高齢者が被害に遭いやすい犯罪情報等の情報提供
<b>2 自主防犯活動の促進</b>			
(1) 自主防犯活動の促進	安全・安心なまちづくりセミナー等による人材育成	県環境県民局 ほか	安全・安心なまちづくりセミナーの開催等を通じ、地域活動における人材を育成するとともに、防犯ボランティア交流会の開催等によりボランティア間の連携・協力を進め、自主防犯活動を促進 ・安全・安心なまちづくりセミナー 【H22年度】 3市町(4会場) 【H23年度】 4市町(6会場)(23年8月末現在) ・大学生ボランティア研修会(5月開催) ・子ども及び女性の安全な環境づくりに係る大学での講義 【H22年度】 9大学16回実施 【H23年度】 教職課程 10回、女子学生 3回 実施(23年8月末現在) ・子ども防犯フォーラム 【H22年度】 県内3か所で開催(広島市、福山市、三次市) 【H23年度】 県内3か所で開催予定(廿日市市、尾道市、安芸高田市)
	減らそう犯罪・なくそう交通事故パートナーシップボランティア団体及び事業者の募集・登録・公開の取組		防犯活動や交通安全活動を行う団体事業者を募集・登録・公開し、活動への幅広い参画を進め、活動の活性化や安全・安心なまちづくりの機運醸成を図る 登録数(H23年8月末)188団体、680事業者
	あいさつ・声かけ運動の推進		人と人とのコミュニケーションの第一歩である「あいさつ」の重要性を訴え、地域・職場・家庭等でのあいさつ・声かけの輪が広がるよう、関係団体と連携して啓発活動を実施 計画中
	ブラチナ世代社会参画促進事業	県健康福祉局	現役世代も含めたブラチナ世代(概ね55歳以上)を対象に、社会参画を促進するための普及啓発や情報提供、地域活動の実践力となる人材の育成等を実施 H23年度 ・普及啓発イベントの実施 ・HP及びハンドブック(5,000部)による情報提供 ・ブラチナセミナーの開催 4回 参加延人数200名(開催予定を含む) ・県内の活動団体を支援するための補助事業 ・社会参画する人材を育成する環境整備のための、検討委員会の開催
(1) 自主防犯活動の促進 (続き)	防犯ボランティア交流会事業	県警察ほか	地域における自主的な防犯活動の更なる活性化とボランティア団体間の連携・協力の促進を図るため、防犯ボランティア団体の代表を集めた研修と意見交換の場を警察署単位(27警察署)で開催
	青色防犯パトロール活動の支援		市町、地域防犯団体等によるパトロール車の導入促進 (平成23年8月末現在：158団体、769台)
(2) 防犯リーダーの育成	安全なまちづくりリーダー育成事業	県警察	地域安全活動に関する専門的知識及びノウハウを修得させ、地域安全活動のリーダーを養成するため、「安全・安心アカデミー」を開講 H22年度：4地区・受講人員計77名 H21年度：4地区・受講人員計118名 H23年度：5地区・募集人員計110名(8月末現在3地区で実施済み・受講人員計104名)
	地域安全推進指導員等の活用		学生(ヤング)ボランティア団体に対し、活動物品を支援する。(H22年度～：約50名) 地域・職域における自主防犯活動を促進するため、県条例に基づいて委嘱している地域安全推進指導員(70人)及び職域安全推進連絡員(54人)の活動を支援する。
	地域安全推進員の育成及び指導	県防犯連合会ほか	各種防犯団体と連携を図りながら、住民への情報伝達や地域安全活動の普及・促進などの活動を行う地域安全推進員の育成・指導、支援を行う。
(3) 事業者による防犯対策の推進	職場防犯リーダー育成事業	県警察	「職場防犯リーダーモデル事業所」を指定し、「職場防犯リーダー」を選任 239事業所(23年8月末現在)
(4) 市町との安全・安心なまちづくりへの連携強化	コミュニティ助成事業の活用促進	県環境県民局 ほか	(財)自治総合センターの「コミュニティ助成事業」(宝くじ)を活用した防犯等生活安全施設・設備の整備促進(防犯灯、コミュニティ掲示板、放送施設等) 【H22年度】・有線放送設備(2地区) 【H23年度】・防犯灯等(3地区)
	市町との連携		担当課長会議、研修会等により、市町との情報交換・連携を図り、市町の活動を支援 ・安全・安心なまちづくり市町担当課長等会議(H22.4.21)(H23.4.20) 〔・安全・安心なまちづくり市町担当職員研修会(H22.1.18)〕
	地域廃棄物対策支援事業 不法投棄監視体制強化事業		・市町・事務組合による監視パトロール、監視機器の設置、啓発活動などの廃棄物不法投棄対策事業の支援 ・警察官及び警察OB等で構成する「不法投棄対策班」による監視活動の強化 不法投棄対策班(2班体制)により、事案の初動調査、是正指導を迅速かつ機動的に実施 ・厚生環境事務所、市町等で構成する「地区不法投棄防止連絡協議会」による、地域不法投棄防止対策の強化 共同パトロール、立入などを実施 ・市町職員が産業廃棄物の立入検査を可能とする併任制度を導入し、監視活動を強化 県内7市4町の市町職員52名が併任職員となり、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理の監視を実施 ・業界団体と不法投棄発見時に県に通報する協定を締結し、不法投棄の早期発見、早期対応を実施 廃棄物の不法投棄等の情報提供に関する協定を締結した団体(資源循環協会、建設業協会、建設工業協会、森林組合、猟友会)から不法投棄の通報を受け、早期対応、早期是正を実施
	市町と警察との連携強化		市町 県警察

項目 (プラン体系)	取組名	実施主体	取組内容
<b>3 繁華街・歓楽街における健全で魅力あるまちづくり</b>	流川・薬研堀地区の健全で魅力的なまちづくりの推進	地元町内会 商工会議所 防犯連合会 広島市ほか	地元、広島市、関係機関・団体、行政等の協働・連携による、歩きやすい歩行空間の確保、安全・安心な環境づくり、魅力的な商業地の形成への取組実施 (リパークリールン作戦、MTPBプロジェクト、仏だん通り活性化委員会の取組ほか)
	街頭防犯カメラシステムの運用	地元町内会、警察ほか	流川・薬研堀地区に設置した街頭防犯カメラシステム及び多目的車両検索システム等を運用
<b>第3 犯罪の起こらない“環境づくり”</b>			
<b>1 安全・安心な公共空間等対策の推進</b>			
	歩道と車道の分離による交通円滑化	県土木局ほか	・通学路指定箇所や交通量の多いところから順次、歩道等の整備を進める。
	道路付属物設置による夜間や歩行者の安全確保		・道路照明の設置を推進し、また歩行者安全確保のため、防護柵の設置を進める。
	「住宅の用に供する建築物に関する防犯指針」を踏まえた県営住宅整備	県都市局	・吉島住宅(2期35戸) 舟入住宅二号館(50戸)
	防犯建物部品等の普及促進	県住宅宅地産業 四団体協議会ほか	住宅の用に供する建築物に関する防犯指針(H15年12月)による共同住宅・一戸建て住宅等防犯性の高い良質な住宅の普及促進 ・防犯性能の高いサッシ・ガラスなどの普及指導 など
	犯罪被害に遭いにくい製品の普及促進	日本自動販売協会 日本自動車販売 協会連合会 ほか	犯罪被害の実態、新製品などの情報交換や普及方策の検討 ・広島県自動車盗難等防止連絡協議会の開催 ・広島県自動販売機被害防止対策連絡会の開催
	スーパー防犯灯事業	県警察	犯罪多発地域における犯罪抑止対策の一環として設置した、スーパー防犯灯を維持管理する。(運用のみ) ・H18:福山市, H19:呉市, H20:東広島市(各10基)
	防犯カメラの設置促進	市町、事業者ほか	公共空間等の安全を見守るため、市町、商店街組合などの地域団体等による防犯カメラの設置を促進
	犯罪の起こらない店舗づくりの推進	県警察、県深夜スーパーマーケット・コンビニエンスストア防犯連絡協議会ほか	・スーパーマーケット、コンビニ等への指導、万引き追放宣言の店の拡大 平成23年8月末現在：万引き追放宣言の店2,526店舗 ・コンビニ強盗対策の徹底、万引き防止対策の強化 など
<b>2 安全・安心をもたらすしくみづくり</b>			
	防犯モデルマンション等登録制度の利用促進	県防犯連合会 ほか	審査基準に合格したものを防犯モデルマンション・防犯モデル駐車場に認定し登録することで、防犯環境を整備し、県民の防犯意識の高揚及び犯罪に遭いにくい施設の普及を促進 (H23年8月末現在：289件)
	自転車防犯登録の推進		・各種メディアを活用した自転車の安全利用や防犯登録制度の広報 ・「自転車防犯登録指定店」への登録促進及び指定店の育成
	地域貢献活動に取り組む事業者との協働・連携の推進	事業者 県警察	事業者との協定・覚書の締結などによる安全なまちづくりに向けた連携・協力関係の構築 ・H23年8月末現在：26事業者(昨年中、広島県自転車協同組合及びFMちゅーピーと覚書締結)
	事業所における防犯対策の推進		・広島県金融機関防犯会議の開催 ・広島県レンタカー防犯会議の開催 ・スーパーマーケット防犯対策協議会の開催 ・広島県二輪車安全普及協会会議の開催
	暴力団等組織犯罪の排除対策の推進(官民共同の対策)	県警察ほか	・「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」の浸透を推進 ・金融、証券、警備、建設、遊技等各業界からの暴力団排除を推進 ・「広島県暴力団排除条例」の施行(H23.4.1~)
	市町消費者行政担当職員等研修事業	県環境県民局	県生活相談員、市町の消費者行政担当者、消費生活相談員を対象とした研修の実施 4回程度開催
	消費生活相談員の研修・養成		消費生活相談員レベルアップ研修 開催場所：広島市、福山市 6回程度開催
	犯罪被害者無料電話相談等の実施	弁護士会ほか	犯罪被害者やその家族の方などのための法律相談、少年非行・犯罪の問題などに対する法律家の立場からの助言等を実施
	被害者対策・警察安全相談担当者等の研修等の実施	県警察	・被害者支援・警察安全相談専科の実施 ・女性・子どもアドバイザー等の講習会の開催
	犯罪被害者等支援事業	県環境県民局 ほか	犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者等の権利利益の保護及び適切な支援を行うため、総合的な窓口の設置や広報啓発、関係機関との連携体制の充実強化などの施策を推進 ・犯罪被害者等支援総合窓口の運営 ・市町担当課長、担当職員研修会開催(H22.7.13 H23.7.20) 庁内関係職員研修と合同開催 ・犯罪被害者等支援ハンドブック(H22年度) ・各種広報啓発(H23.11.25「犯罪被害者週間」国民のつどい広島大会 ほか) ・関係機関団体との連携強化
	地域生活定着支援センターの設置・運営	県健康福祉局	高齢・障害等の理由による矯正施設退所後の福祉的支援を実施し、社会復帰を促進 H22.6.21設置(県社会福祉会館内)、コーディネーター業務の実施(社団法人 広島県社会福祉士会へ委託)
	多文化共生を可能とする社会基盤の整備	県地域政策局 ほか	市町における外国人相談窓口や日本語学習支援窓口の充実、行政情報の多言語化の推進 ひろしま多文化共生連絡協議会の開催、市町の外国人相談・日本語学習支援窓口担当者への研修を実施 H22年度：協議会の開催(1回)、協議会担当者会議の開催(1回)、担当者研修会の開催(5回) H23年度：協議会の開催(1回)、担当者研修会の開催(2回) H23.8現在
安定的な収入を確保できない者等に対する就労促進	県商工労働局	・全世代を対象とした就業を支援するため、国等の関係機関と連携して「ひろしましごと館」を運営し、各種相談、セミナー、職業紹介などを実施 ひろしましごと館利用者数 21,849人(平成23年4月~8月) ・雇用労働情報サイト「わくわくネットひろしま」、求人求職データベース「ひろしまジョブサイト」の運営により、求人・求職情報など雇用労働に関する幅広い情報をインターネットできめ細かく迅速に提供	
<b>3 安全なサイバー空間の構築</b>			
	青少年を取り巻く有害環境の改善に係る普及啓発(H22年度：守る・支える・青少年育成事業)【再掲】	県環境県民局	【H22年度】 県民一体となって青少年の健全育成を進めていく機運の醸成と育成環境の整備を図るため、青少年を取り巻く喫緊の課題である「有害環境の改善」について、その現状・課題を広く県民に普及・啓発する講演会等を開催 ・青少年育成指導者、PTA関係者を対象とした有害環境改善講演会(県内2箇所) ・携帯電話の適正利用に係るミニ講演会(県内3箇所)、啓発冊子の作成(5,000部) 【H23年度】携帯電話の適正利用に係る講演会を実施予定
	通信事業者及び関係機関等との連携(広報啓発、相談)	県警察	プロバイダなど通信事業者及び関係機関・団体、学校等と連携し、フィルタリングやマナー向上等の広報啓発を推進
	サイバーセキュリティー・カレッジの開催		「情報セキュリティーの日(毎年2月2日)」等において、規範意識の向上と被害の未然防止及び情報セキュリティー向上のための講習会を開催 ・H22年：29回実施 ・H23年：35回実施(8月末現在)